

王子ホールディングス: 中期経営計画 2027 に基づく知財戦略の現状と将来展望

OpenAI Deep Research

現行の知財戦略の概要

王子ホールディングス(王子 HD)は、紙・パルプ業界を代表する企業として多数の特許や商標を保有し、知的財産(知財)戦略を経営や技術開発と緊密に連携させています。王子 HD の知的財産部はグループ全体の特許・商標・意匠の出願・権利化、調査分析、契約対応などを統括し、IP ランドスケープ(知財情報に基づく戦略策定手法)を取り入れて知財戦略の立案を行っています([知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#))([知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#))。これは、研究開発の成果を的確に権利化しつつ、競合他社の特許動向も踏まえて自社の技術優位を確保するアプローチです。

王子 HD の知財戦略の特徴として、新技術・新素材開発との強い連携が挙げられます。知財部門は研究現場と密接に協働し、発明の発掘段階から関与しています。例えば、新素材の製造技術を開発する際には、その技術の特許として公開すべきかノウハウ(企業秘密)として秘匿すべきかを、競争優位性への影響や競合他社の技術水準を評価した上で慎重に判断しています([知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#))。こうした判断にあたっては、知財担当者が実際に開発現場を確認し、技術内容とビジネス上の重要性を見極めた上で最適な保護手段を選択する仕組みが取られています([知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#))。このようにして、王子 HD は自社のコア技術の特許権またはノウハウとして適切に保護し、将来にわたる競争優位を維持することを目指しています([知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#))。

また、王子 HD は知財専門人材のチームを擁し、国内外での知財権利化にも積極的です。実際、セルロースナノファイバー(CNF)のような世界的に注目される環境配慮型の新素材技術については、開発担当者や外部専門家と連携しつつ国内外で特許出願・調査を行うなど、グローバルに通用する知財ポートフォリオの構築に努めています([知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#))。この

成果もあって、王子 HD は繊維・紙・パルプ分野の特許資産規模ランキングで業界トップクラスとなっており、例えば京都大学等と共同出願した「軽量かつ強度特性に優れた繊維強化樹脂組成物」や、紫外線レーザーを用いた印刷方法など、高度な技術の特許を多数保有しています（[『繊維・紙・パルプ』特許資産規模ランキング 2023 トップ3 は東レ、王子 HD、東洋紡 | 特許分析のペテント・リザルト](#)）。こうした特許群は、紙・パルプにとどまらず機能性材料や加工技術まで幅広い分野に及んでおり、王子 HD の事業領域拡大を支える知財基盤となっています。商標面でも、ティッシュペーパーの「ネピア」ブランドなど自社製品ブランドの保護・展開を図りつつ、新事業領域でのブランド創出にも取り組んでいます（王子 HD の知財部は商標や意匠の管理も担当）（[知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#)）。総じて、現行の知財戦略は**（1）** 製品・技術イノベーションと連動した特許の取得、（2）国内外での知財権利網の構築、（3）知財情報の分析による戦略支援、（4）商標等無形資産によるブランド価値保護、を柱としていると言えます。

中期経営計画 2027 の概要と知財戦略への影響

2025 年 4 月 21 日に発表された「中期経営計画 2027（骨子）」では、王子 HD は 2027 年度までの中期方針として経営目標と事業戦略の方向性を示しました。同計画によれば、**財務目標**として 2027 年度に ROE（自己資本利益率）8.0%を達成し、将来的には 10%超を目指すこと、また 2028 年 3 月期（2027 年度）までに連結営業利益 1,200 億円、当期純利益 800 億円規模への増益を図ることが掲げられています。この野心的な目標達成のため、経営資源の配分や事業ポートフォリオの見直しが計画に盛り込まれています。特に、「既存事業の収益力を強化し、資本効率の改善に重点を置いた経営で、将来の進化に向けた強固な収益基盤を構築する」ことが基本方針として示されており（[王子HD急伸、28年3月期営業益目標1200億円とする中期計画の骨子を公表 | 個別株 - 株探ニュース](#)）、収益性の低い事業からの撤退やリソース再配置を含む構造改革が進められる見通しです。実際、骨子では低収益事業の例として「オセアニア段原紙事業（段ボール原紙事業）からの撤退」を挙げ、将来有望な分野へ経営資本を集中投下する方針が示されています。このように、限られた経営資源を高収益・高成長が見込める領域に振り向けることで、資本効率（ROE）の向上と収益基盤の強化を図る計画です。

研究開発・技術戦略の方針：中期計画 2027 では「将来の進化に向けた研究開発投資」を重要テーマに掲げています。具体的には、バックキャスト思考で将来ビジョンから必要技術を見据え、サステナブル（持続可能）なビジネスの創出拡大に向けて研究開発投資を強化する方針です。計画期間中に約 500 億円規模の研究開発投資を実

施し、新規事業の創出や既存の有望事業の拡大を後押しする見込みと報じられています。特に王子 HD は「木質バイオマス企業となるための研究開発投資も積極的に実施」するとしており、森林資源由来のバイオマスを活用した新素材・新事業の開発に力を入れる考えです。実際、骨子には**「木質バイオマスビジネスの事業化開始」**が明記されており、森林由来のバイオマス資源を微生物活用や化学的プロセスによって高付加価値製品（バイオエタノール、バイオマスレジスト、バイオマス医薬品、CNF 複合材など）に転換していく計画が示されています。これは、王子 HD が単なる製紙企業からバイオマス科学企業へと進化しようとする戦略的意図を表しています。

重点市場・事業領域：中期計画では事業ポートフォリオの転換として、グローバル市場および環境対応型事業の拡大が掲げられています。具体的には、「サステナブルパッケージの拡大」と「インド・東南アジアでの収益拡大」を両軸とする成長戦略が示されています。前者のサステナブルパッケージとは、プラスチック代替など環境負荷低減につながる包装材料事業の拡大を指し、王子 HD の強みである紙・セルロース素材を活かして持続可能なパッケージソリューションを拡充する方針と考えられます。実際、同社は既にバイオマスプラスチック代替素材やリサイクル可能な包装の開発に取り組んでおり、知財面でもこれらグリーン技術の特許を取得・活用しているとみられます。後者のインド・東南アジア市場については、経済成長が著しい新興国での事業拡大を指向しており、これら地域でパッケージ事業等の売上・利益を伸ばすことが期待されています。王子 HD は既にアジアを中心に海外生産拠点や販売網を持っていますが、中計では一層この海外展開を加速させる見通しです。グローバル展開にあたっては各国での知財権の取得・保護が不可欠となるため、知財戦略の面でも海外市場重視の姿勢が求められるでしょう。

以上の中期経営計画の方向性から推測すると、王子 HD の知財戦略にもいくつかの変化が及ぶ可能性があります。研究開発投資の拡大によりこれまで以上に**新技術の創出と知財権化**が活発化し、特に木質バイオマスや機能性セルロース素材、環境配慮型包装といった分野での特許出願が増加するでしょう。また、重点市場であるインド・東南アジアで競合と戦うため、これら地域での特許・商標の出願戦略や知財リスク管理が重要になります。さらに、収益目標達成のプレッシャーから**知財の収益貢献**に対する期待も高まると考えられます。以下では、こうした要因を踏まえ、王子 HD の知財戦略が将来どのように変化し得るかをいくつかのシナリオに分けて考察します。

将来的な知財戦略のシナリオ分析

中期経営計画 2027 の内容と王子 HD の現状を踏まえ、知財戦略の将来的な展開について考えられるシナリオを複数提示します。それぞれのシナリオごとに、**概要(シナリオの姿)**、**根拠(そのシナリオが現れる背景や理由)**、**想定される施策・動向、リスクと機会**を整理します。ここでは、技術革新の推進、海外展開の加速、環境・サステナビリティの重視、知財の収益化、保守的戦略への回帰という 5 つの観点でシナリオを描出します。

技術革新重視型シナリオ

- **概要:** 技術イノベーションを最優先に据えた知財戦略です。王子 HD が中長期の成長を支える新技術開発(例えば木質バイオマス由来の新素材や高度な機能性紙製品等)に積極投資し、それらの成果を知財としてしっかり保護・活用する姿です。知財部門は従来以上に研究開発と一体化し、発明の創出から事業化まで知財戦略面でリードします。
- **根拠:** 中期計画で打ち出された研究開発投資の拡大と「木質バイオマス企業への進化」というビジョンは、このシナリオの土台となります。王子 HD は既に業界有数の特許資産を有し高機能材料の特許も取得しています(『[繊維・紙・パルプ](#)』特許資産規模ランキング 2023 トップ 3 は東レ、王子 HD、東洋紡 | [特許分析の Patent・リザルト](#))が、さらに将来の収益源を生み出すには技術革新が不可欠です。紙・パルプ需要の伸び悩みやデジタル化の進展に対応し、新製品・新事業を創出するには大胆な技術開発が必要であり、その成果を知財で守る戦略が合理的と言えます。
- **施策・動向:** 発明の創出段階から知財担当者が参画し、重要技術については国内外で広範囲に特許出願を行う体制が強化されるでしょう。とりわけ、セルロースナノファイバー複合材やバイオマス樹脂、環境対応型包装素材などの領域で基本特許や周辺特許を網羅的に取得し、自社の技術プラットフォームを構築する施策が想定されます。また、大学や他企業との共同研究を推進し、得られた成果の共同特許出願やライセンス契約も活発化するでしょう。知財戦略上は質の高いコア特許群の形成と、自社技術を標準化・業界標準にしていく動き(必要に応じたパテントプール参加等)も視野に入るかもしれません。加えて、イノベーション奨励のため社内の発明報奨制度を拡充したり、知財人材を増強したりすることも施策として考えられます。
- **リスクと機会:** 技術革新重視によって生まれた知財は将来の事業の柱となる可能性があります。成功すれば競合他社に対する強力な参入障壁を築き、新市場を開拓して知財収入(ライセンス収入)も得られる機会が生まれます。また、政府のグリーンイノベーション支援策など外部資金を獲得することも期待できます。一方、リスクとしては、巨額の R&D 投資が成果に結び付かなかった

場合に経営を圧迫する点や、新技術に特化しすぎて既存事業のケアが手薄になる懸念があります。競争環境では、自社が注力した技術と異なる代替技術が台頭した場合、特許の価値が低下する可能性もあります。また特許出願件数の増加に伴い維持コストも増大するため、費用対効果を見極めた知財ポートフォリオマネジメントが求められます。

海外展開加速型シナリオ

- **概要:** グローバル市場への事業展開を加速する戦略に伴い、知財戦略も海外重視に転換するシナリオです。王子 HD がインドや東南アジアをはじめ海外での生産・販売を大幅に拡大し、それを知財面から支えるため各国での特許・商標の取得や他社特許対策を強化します。知財部門は国内中心からグローバル対応へシフトし、海外拠点や提携先との連携を深めます。
- **根拠:** 中期経営計画において「インド・東南アジアでの収益拡大」が明確に謳われているように、王子 HD は高成長市場への展開を重視しています。国内市場が成熟する中、海外での需要獲得は収益目標達成に不可欠です。既に王子 HD は海外でも特許出願や技術提供を行っており(例えば前述の [CNF 技術での国内外特許出願実績](#) ([知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#)))、グローバル知財管理の下地があります。今後の海外 M&A や合併事業の可能性も踏まえると、知財戦略を各国市場に合わせて最適化する必要があるでしょう。
- **施策・動向:** まず、重点地域(インド、東南アジア、中国など)での特許出願件数が増加すると考えられます。現地の知財制度や競合プレイヤーを調査し、重要市場では防衛的な特許網(特許クラスター)を構築するでしょう。また、自社ブランド(例:生活消費財の「ネピア」等)をグローバル展開するにあたり各国で商標登録を行い、模倣品排除に努める施策も取られます。さらに、海外のパートナー企業との間でクロスライセンス契約を結んだり、技術提携によるノウハウ共有を行ったりして、スムーズな海外事業展開を図ることも想定されます。知財部門内に多言語対応・各国法制度に詳しい人材を配置し、現地代理人とのネットワークを強化する動きも加速するでしょう。
- **リスクと機会:** 海外展開加速に伴う知財戦略では、世界各地で自社技術を守ることによって新興国市場の成長メリットを享受できるという大きな機会があります。他国で早期に特許を押さえておけば、将来的にその市場で独占的地位を築いたりライセンス収入を得たりする可能性もあります。また、グローバル企業として知財マネジメント力が向上すれば、国際訴訟などのリスクにも対処できる体制強化となります。一方、リスクとしては国ごとの知財係争や侵害への対応コストが増大する点が挙げられます。新興国では知財保護の実効性が必ずしも

十分でない場合もあり、模倣や特許侵害を完全には防ぎきれない恐れもあります。さらに、各国の競合企業も自国での特許や実用新案を取得して牙城を築いている可能性があり、下手をすると現地で王子 HD 側が特許侵害を指摘されるリスクもあります。そうしたトラブルを避けるための周到な事前調査と権利取得が求められます。また、海外での知財係争がこじれると事業そのものにブレーキが掛かる可能性もあり、グローバル展開と知財防衛のバランスを取る難しさがあります。

環境・サステナビリティ重視型シナリオ

- **概要:** 環境経営を最優先課題に据え、それに沿った知財戦略を展開するシナリオです。王子 HD が環境・サステナビリティ分野でリーダーシップを発揮し、自社のグリーン技術(森林資源活用技術、再生紙技術、バイオマス素材、プラスチック代替包装など)を知財で強力に保護します。同時に、自社の環境関連知財を業界全体の持続可能性向上に役立てる方向も模索します。
- **根拠:** 中期計画 2027 には「サステナブルパッケージの拡大」や「木質バイオマスビジネスの事業化開始」といったキーワードが盛り込まれ、王子 HD が環境・SDGs 志向の事業戦略を鮮明にしています。また、政府や市場からの ESG(環境・社会・ガバナンス)重視の圧力も高まる中、気候変動対策やプラスチックごみ削減に資する技術開発は企業価値に直結します。王子 HD は森林資源を基盤に持つ企業として、環境対応技術で主導的役割を果たすポテンシャルがあり、その競争力の源泉は知財によって支えられるでしょう。
- **施策・動向:** このシナリオでは、環境関連技術の特許を重点的に取得・管理する動きが顕著になります。たとえば、生分解性プラスチック代替素材やリサイクルプロセス、カーボンニュートラルな生産技術などについて基本特許を押さえ、自社および業界のグリーン化に貢献するでしょう。さらに、知財戦略上の工夫として、環境問題の解決を優先するために一部の特許をオープン化(開放特許)する可能性も考えられます。これは、自社のみならず広く社会で環境技術を活用してもらうことで、業界全体のサステナビリティ向上に寄与しつつ、王子 HD のブランド価値を高める狙いです。実際、国内外ではトヨタ自動車が環境車技術の特許無償提供を発表するなどの例があり、王子 HD も例えば森林炭素循環に関する基盤特許を公開して森林経営全体の効率化を促す、といった戦略を取る可能性があります。また、自社の環境ブランド(例えば「ネピア」に象徴される紙製品の環境配慮ライン等)を確立し、その商標やエコ認証取得を通じてマーケティングに活用するでしょう。環境に資する技術の標準化活動(国内外の標準策定会議への参加)や政策提言への関与も、知財戦略と表裏一体で進めると考えられます。

- **リスクと機会:** 環境重視型の知財戦略は、王子 HD に大きな機会をもたらします。環境技術分野で豊富な特許ポートフォリオを持つことは市場からの評価を高め、環境ソリューション企業として新たな顧客層や事業機会（例えば異業種との協業案件）を獲得することにつながるでしょう。また、環境特許をライセンス供与することで業界全体の環境負荷低減に貢献しつつロイヤリティ収入を得る可能性もあります。さらに、気候変動対策技術は各国政府から補助金や税優遇の対象となりやすいため、知財を起点とした追加的な収益源や資金支援を得られるチャンスもあります。一方、リスクとしては、環境技術分野では各国・各社が熾烈な開発競争を繰り広げており、王子 HD が取得した特許に対して無効審判や権利回避策を講じられる可能性がある点です。特許がオープン化された場合、自社の投資回収が困難になる恐れもあります。また「環境」に絡む知財は社会性が高いため、独占的に権利行使をすると「環境技術を独り占めする企業」という批判にさらされレピュテーションリスクが生じる可能性もあります。このため、環境重視型シナリオでは単なる知財の独占ではなく、適切な開放と独占のバランスを取った戦略が求められるでしょう。

知財収益強化型シナリオ

- **概要:** 知的財産そのものを収益源として最大限活用することに重点を置くシナリオです。王子 HD が保有する豊富な特許・技術・ブランドを積極的にライセンス提供したり、他社とのクロスライセンスで自社に有利な条件を引き出したりすることで、知財収入の拡大を図ります。知財部門は攻めのライセンス交渉や特許訴訟も辞さない収益志向の色彩を強め、経営陣も知財を無形資産として財務的に評価・活用していきます。
- **根拠:** 中期経営計画で掲げられた ROE8%以上という高い資本効率目標は、従来以上に知的財産からの収益貢献を求める背景になり得ます。本業の製造販売だけでは目標達成が難しい場合、眠っている特許やノウハウをライセンスアウトして収益化することは有効な手段です。王子 HD は長年にわたり多くの特許を取得しており、その中には自社では使い切れていない技術資産も存在すると推測されます。また近年、特許流通市場の整備や知財金融（知財を担保に資金調達）など知財をビジネスに活かす手法が発達してきたことも、収益化シナリオを後押しします。
- **施策・動向:** まず考えられるのは、王子 HD 内に知財のライセンシング専門チームを設置し、自社保有特許の棚卸しと他社ニーズのマッチングを行うことです。具体的には、製紙プロセスや材料技術など自社では事業化していない特許について、化学メーカーや素材メーカーなどにライセンス供与してロイヤリティ収入を得る戦略が考えられます。共同出願した特許についても、自社単独で

活用しない技術はパートナー側に権利を譲渡・実施許諾して対価を得ることもあるでしょう。さらに、グローバルに見て競争力のある特許については海外企業へのライセンスも模索する可能性があります。また、ブランド面では「ネピア」等の知名度を武器に、海外企業に商標ライセンスを与えて OEM 供給させるようなビジネスモデルも検討されるかもしれません。加えて、攻撃的知財戦略として、自社特許を侵害している疑いのある他社に対し警告・訴訟も辞さず臨み、和解金やライセンス料を獲得する動きも一部では出てくる可能性があります（日本企業では稀ですが、海外では IBM などが自社特許の収益化を積極展開した例があります）。

- **リスクと機会:** 知財収益化を強化すれば、比較的低リスクで追加収入を得られる機会があります。特に、既に保有している特許資産を他社に使わせるだけで収入になるため、設備投資や販管費をかけずに利益率を高める効果が期待できます。また、知財を「稼ぐ資産」として扱うことで社内の発明意欲が高まり、新たな特許出願も促進される好循環も見込めます。しかしリスクも存在します。過度に知財収益を追求すると、取引先や業界内の関係がぎくしゃくする恐れがあります。他社から見ると「王子 HD は特許で儲けようとしてくる」という印象を持たれ、共同研究を敬遠されたり技術情報の共有を渋られたりする可能性があります。また、ライセンス供与を広げすぎると自社の競争優位が低下するリスクもあります（他社が同じ技術を使えるようになるため）。さらに、知財訴訟を積極化すれば訴訟コストや敗訴リスクも伴い、場合によっては独占禁止法上の問題（特許の権利行使が制限されるケース）に発展する懸念もあります。従って、知財収益化型シナリオを採用する場合、収益拡大と協調関係維持とのバランス、訴訟リスクの管理が重要になります。

保守・防衛型シナリオ

- **概要:** 大胆な新戦略よりも現状の事業と知財資産を守ることを最優先にするシナリオです。王子 HD が中核事業である紙・パッケージ分野に経営資源を集中し、大きな技術飛躍より安定収益の確保を重視します。知財戦略としては、新規の特許出願は必要最低限にとどめ、既存の特許網で自社市場を防衛することに力点を置きます。いわば「守りの知財戦略」で、他社から自社領域への侵入を防ぎつつ、余計な出費を抑える姿です。
- **根拠:** 中期計画の基本方針には既存事業の収益力強化と資本効率改善が掲げられており（[王子HD急伸、28年3月期営業益目標1200億円とする中期計画の骨子を公表 | 個別株 - 株探ニュース](#)）、これは解釈によっては大胆な新規投資を抑制し堅実経営を行うシグナルとも取れます。仮に市場環境が不確実であったり、経営陣がリスク回避的であったりする場合、知財戦略も保守

的になる可能性があります。また、王子 HD はすでに大量の特許を保有しているため、これ以上無理に特許件数を増やさなくても既存資産を活用して守勢を固める戦術も選択肢となります。特に、紙・パルプといった伝統的事業では成熟市場ゆえ大技術革新は起こりにくく、小幅な改良を積み重ねる形で十分利益を確保できる場合、知財戦略もそれに合わせて安定志向となるでしょう。

- **施策・動向:** 保守・防衛型では、まず既存特許の維持管理に重点が置かれます。重要特許については存続期間いっぱいまで権利を維持し、周辺特許も含めて更新料を払い続けるでしょう。一方、新規の特許出願は本当に必要なもの(競合に真似されたくない改良発明など)に絞り込み、コスト削減を図ります。また、他社から特許侵害を主張された場合に備えて、自由に事業を継続するためのパテントプール(他社特許とのクロスライセンス網)を形成する、防衛的な知財施策も考えられます。例えば、業界仲間内で相互に特許を侵害しないよう包括的な協定を結ぶといった対応です。商標やブランドに関しても、新ブランド開発より既存ブランドの維持・信用力向上に注力し、顧客ロイヤリティを高めることで他社との差別化を図ります。さらに、模倣品やブランド毀損行為に対して法的措置を講じるなど、防衛的法務活動も強化されるでしょう。
- **リスクと機会:** このシナリオのメリット(機会)は、なんと言っても安定性です。知財関連の出費(特許出願・維持費用や研究開発投資)を抑えつつ、既存の知財資産をフル活用することでコスト効率の良い経営が可能です。短期的には収益も安定し、株主への配当など資金余力を生み出すこともできるでしょう。また、リスクテイクを控えることで大きな失敗(例えば新規事業の不振による特許の無価値化等)を回避できます。しかし長期的に見ると、守りの姿勢ゆえに技術革新の波に乗り遅れるリスクがあります。競合他社や異業種からの新規参入者が大胆な技術で市場を変革した場合、自社の古い特許網では太刀打ちできず、一気に競争力を失う恐れがあります。また、有効期限切れを迎える特許が順次失効していけば、防衛ラインが徐々に薄れてしまいます。さらに、社内の技術者士気の低下(「どうせ大きなチャレンジをしない会社だ」というムード)や優秀人材の流出を招く可能性もあります。つまり、保守・防衛型は安定と引き換えに将来の成長機会を犠牲にする側面があり、そのバランスをどう取るかが課題となります。

以上、王子ホールディングスの現行の知財戦略と中期経営計画 2027 の内容を踏まえ、考え得る複数のシナリオについて検討しました。実際には、王子 HD の将来の知財戦略はこれらシナリオのいずれか単独ではなく、要素を組み合わせた形で現れる

可能性が高いでしょう。例えば、「技術革新重視型」で環境関連の新技术開発を進めつつ、「知財収益化型」で既存特許をライセンスアウトして収益を補完するといったハイブリッド戦略も考えられます。重要なのは、中期経営計画で示された方向性(収益基盤強化、事業ポートフォリオ転換、研究開発促進)と整合しつつ、知財を経営目標達成のための重要な無形資産として位置づけ、機動的・戦略的に活用していくことです。王子ホールディングスが培ってきた豊富な知財資産と知見をベースに、上記のようなシナリオを念頭に置いた柔軟な知財戦略を展開することで、同社の持続的成長と競争優位の確立に寄与していくことが期待されます。

参考文献・出典: 王子ホールディングス公式サイトのニュースリリース、中期経営計画 2027 骨子、王子グループ知的財産部の紹介ページ ([知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#)) ([知的財産部 | 王子ホールディングス株式会社 イノベーション推進本部](#))、業界専門サイトの分析レポート ([『繊維・紙・パルプ』特許資産規模ランキング 2023 トップ 3 は東レ、王子 HD、東洋紡 | 特許分析のpatent・リザルト](#))、および MINKABU PRESS 等の報道 ([王子HD急伸、28年3月期営業益目標1200億円とする中期計画の骨子を公表 | 個別株 - 株探ニュース](#))を参照し、内容を分析・推測しました。